



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月13日
東

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 1434 URL <http://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日~2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	9,268	3.1	560	64.4	601	53.9	463	47.1
2020年8月期	8,993	△13.3	340	—	390	—	314	—

(注) 包括利益 2021年8月期 463百万円(93.8%) 2020年8月期 239百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	70.04	69.26	12.9	5.5	6.0
2020年8月期	47.90	47.52	9.7	4.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 一百万円 2020年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	11,795	3,994	32.1	570.33
2020年8月期	9,972	3,601	33.8	513.15

(参考) 自己資本 2021年8月期 3,789百万円 2020年8月期 3,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	1,158	△2,385	1,552	1,355
2020年8月期	△147	△1,693	1,610	1,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	98	31.3	3.0
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00	93	20.0	2.6
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	18.7	770	37.4	730	21.4	500	7.9	75.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	6,650,000株	2020年8月期	6,579,600株
② 期末自己株式数	2021年8月期	5,485株	2020年8月期	4,845株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	6,613,434株	2020年8月期	6,572,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	966	39.9	252	61.9	265	71.3	305	326.8
2020年8月期	690	5.6	156	189.3	154	395.4	71	229.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年8月期	46.19		45.67					
2020年8月期	10.89		10.80					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	8,871	3,447	38.9	518.84
2020年8月期	7,048	3,207	45.5	487.81

(参考) 自己資本 2021年8月期 3,447百万円 2020年8月期 3,207百万円

2. 2022年8月期の個別業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	830	△14.1	180	△32.1	170	△44.3	25.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年9月1日～2021年8月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が繰り返し発令されるなど、依然として厳しい状況が続きましたが、年度後半には輸出や設備投資の増加を背景に一部の企業では収益の持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは、国内外において、デジタルトランスフォーメーション(DX)による働き方改革やテレワークを始めとしたバーチャルでの執務環境の一体化、クラウドを活用した教育システムであるJESCOアカデミーの構築など、ニューノーマルな時代に適応した体制作りを行ってまいりました。この体制のもと、持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向けて、脱炭素社会構築への取り組みや5G等の通信関連設備、防災減災関連設備など社会インフラ整備に向けて事業拡大を進めて参りました。

国内においては、太陽光発電等の再生可能エネルギー関連設備工事が評価され、日経新聞NEXT1000に「脱炭素実現を支える新興勢」として紹介されるとともに、当社自らが「再エネ100宣言RE Action*1」に参画し2050年までに使用電力100%再エネルギー化を公表いたしました。さらに、自社保有である那智の滝の保安林(16.7ha、CO₂削減330トン当社推定)に加え、新たに吉野杉林(4.6ha)を取得予定で、CO₂削減及び水源確保などの環境保全に注力し、ESG*2への取り組みを拡大してまいります。

海外においても、ベトナムの設計積算部門ではDXによる国内設計部門との仮想空間での一体化やテレワークにより、新型コロナウイルス感染流行下においても一件の遅延を出すことなく安定的に業務を遂行いたしました。また、スリランカ国バンダラナイケ国際空港ターミナル拡張工事(18万㎡)の電気設備の大型案件(35.4億円)を受注し、同国での更なるEPC*3案件の受注拡大とともにアセアン地域及び南アジアにおける国際空港や河川災害防止工事、太陽光発電設備工事の受注拡大を図ってまいります。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前期業績に対して増収増益となりました。経営成績は、売上高92億68百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益5億60百万円(前年同期比64.4%増)、経常利益6億1百万円(前年同期比53.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億63百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

① 国内EPC事業

国内EPC事業において、JESCO株式会社では、一部で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、太陽光発電設備工事の完工量及び元請受注が増加・拡大したことに加え、5G等の環境整備に向けた移動体通信システム関連工事量が増加したことで、増収増益となりました。また、JESCO SUGAYA株式会社においても、大型太陽光発電設備工事や渡良瀬川流域の防災無線工事等が順調に推移し、増収増益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高74億54百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益5億73百万円(前年同期比66.5%増)となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業において、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYでは、全社員(180名)がテレワークを実施することで新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、設計積算部門の安定的な事業継続につながりました。また、フエ省防災無線ODAプロジェクト工事が増収に寄与したものの、台風と長雨の影響により工期が延ばしたため、全体として増収減益となりました。

一方、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYでは、前年度から続くホーチミン市における大型集合住宅の投資抑制や新型コロナウイルス感染症の影響による工事の遅延・中断があり、その対応として人員削減(65名)による固定費削減を実施するとともに、新たな大規模リゾート施設電気設備工事への取り組みにより損失は改善傾向にあります。

この結果、当事業全体としては減収となったものの、黒字転換となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高16億12百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント利益28百万円(前年同期はセグメント損失85百万円)となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業においては、当連結会計年度に取得したJESCO新宿御苑ビルの賃貸管理収入により収益が好転したものの、経年劣化に伴うJESCO新中野ビルの大規模修繕工事により、増収減益となりました。

当連結会計年度における当セグメントの経営成績は、売上高2億1百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント損失14百万円（前年同期はセグメント利益79百万円）となりました。

*1 再エネ100宣言RE Action: 再生エネルギー100%の利用を目指す新たな枠組み

*2 ESG: Environment(環境)、Social(社会)、Governance(統治)の略

*3 EPC: Engineering(設計)、Procurement(調達)、Construction(建設)の略

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、42億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が1億75百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6億84百万円、未成工事支出金が1億42百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、75億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億42百万円の増加となりました。これは有形固定資産が、建物及び構築物が6億18百万円、土地が18億57百万円の増加により24億97百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は、117億95百万円となり、18億23百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、38億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円の増加となりました。これは、未成工事受入金が1億61百万円減少し、短期借入金が5億16百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は、39億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円の増加となりました。これは長期借入金が11億25百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は、78億1百万円となり、14億31百万円の増加となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、39億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が3億64百万円増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の33.8%から当連結会計年度末は32.1%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、13億55百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億13百万円、税金等調整前当期純利益6億48百万円、減価償却費1億14百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少1億4百万円、未成工事受入金の減少1億65百万円等の減少要因により、11億58百万円の収入（前連結会計年度は1億47百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入3億86百万円、投資有価証券の売却による収入4億17百万円等の増加要因に対し、固定資産の取得による支出25億99百万円、定期預金の預入による支出2億19百万円、投資有価証券の取得による支出3億72百万円等の減少要因により、23億85百万円の支出（前連結会計年度は16億93百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入25億59百万円、長期借入による収入13億10百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出20億42百万円、配当金の支払額98百万円、社債の償還による支出50百万円、長期借入金の返済による支出1億12百万円等の減少要因により、15億52百万円の収入（前連結会計年度は16億10百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2020年から世界各国に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済は大きな影響を受け、大変厳しい状況が続いております。このような中、ワクチン接種などの感染防止策により、感染者数の減少も見られ、部分的には景気の持ち直しの動きも現れておりますが、今後も国内外の動きには注視していく必要があります。

このような環境のもと、2022年8月期は、現中期経営計画（2020年～2022年）3か年の最終年度となり、その集大成として、SDGsの実現に向け、以下の3本柱を中心に更なる成長戦略に取り組んでまいります。

1) 脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー分野の拡大

国内外ともに脱炭素社会実現に向け太陽光発電設備の導入が今後活発になることが見込まれます。JESCOグループの実績（施工数202箇所、総出力262MW）が評価され、日経新聞NEXT1000に「脱炭素を支える新興勢」として紹介されましたが、更なる事業の拡大とともにESGの充実を目指してまいります。

2) 5G等の通信インフラ及び無線通信関連設備工事の拡大

自動運転など情報通信技術（ICT）インフラ整備に向けて5G等の移動体通信関連設備、さらに大幅な気候変動などによる激甚災害防止に向けて防災減災設備が今後拡大することが計画されており、受注の拡大を目指してまいります。

3) アセアンEPC事業の拡大

ベトナムをはじめとするアセアン地域では、新型コロナウイルス感染症の影響で非常に厳しい状況が続いておりますが、ベトナムの設計積算部門では、早期からのテレワーク等DXへの取り組みにより安定操業を継続してまいりました。2020年12月に南部メコンデルタ地区に拠点を設け、現在の180名から300名への増員を目指し、事業の拡大を図ってまいります。また、建設市場では公共インフラ整備、民間設備投資ともに今後大きく拡大する可能性があり、国際空港や再生可能エネルギー関連工事、防災減災関連工事などの事業拡大にも取り組んでまいります。

以上のとおり、上記3本柱を注力分野として取り組み、SDGsの実現に向け、社会に貢献すると同時に、顧客ニーズをいち早く取り入れ業績向上を目指し将来への成長戦略につなげていく所存です。

各セグメントの業績見通しは以下のとおりであります。

① 国内EPC事業

日本の建設市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響で予断を許さない状況ですが、主力のJESCO株式会社および2018年9月に完全統合したJESCO SUGAYA株式会社ともに、再生可能エネルギー及び移動体通信、防災減災分野等の市場拡大が見込まれます。今後さらに高度技術者が必要となってきますが、グループ一体でのJESCOアカデミーによる人材育成及び協力会社ネットワーク等により、着実に受注拡大を図るとともに生産性の向上に努めて参ります。

こうした施策により、2022年8月期の業績予想は、売上87億円（前年同期比16.0%増）を見込んでおります。

② アセアンEPC事業

アセアン地域での新型コロナウイルス感染症の厳しい状況にも関わらず、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYでは、テレワーク等により安定操業を継続し、新規顧客獲得も順調に進んでおります。BIM設計*4への取り組み強化や設計要員の増員により事業を拡大してまいります。

2020年12月に受注したスリランカ国バンダラナイケ国際空港の電気設備工事に続き、今後もベトナムにおける国際空港の案件が予定されており受注に注力してまいります。

また、2021年に竣工したベトナム国フエ省の河川防災無線システムや自家消費型太陽光発電設備等の施工実績を活かし、海外においてもSDGsの実現に向けて事業の拡大に取り組んでまいります。

一方、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYでは、大型集合住宅の建設再開が期待される中、新たな事業として受注した大規模コテージ施設のインフラ工事を実績とし、さらなる受注拡大により収益向上を目指してまいります。

こうした施策により、2022年8月期の業績予想は、売上高20億10百万円（前年同期比11.9%増）を見込んでおります。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業においては、自社所有のビルをオフィス用として賃貸し、その事業を収益の中心としております。また、不動産の入れ替えも適宜行い、適切な不動産の運用をしております。

2022年8月期の業績予想は、売上高2億90百万円（前年同期比21.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年8月期の連結調整後の連結業績予想は、売上高110億円（前年同期比18.7%増）を見込んでおります。

利益に関しては、DX化による事業プロセスの変革など、各種施策により原価低減や経費削減を進め、営業利益7億70百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益7億30百万円（前年同期比21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億円（前年同期比7.9%増）を見込んでおります。

*4 BIM: Building Information Modeling ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,455	1,716,525
受取手形・完成工事未収入金等	2,593,754	1,909,019
未成工事支出金	641,860	499,057
原材料及び貯蔵品	22,827	23,784
その他	253,627	285,501
貸倒引当金	△207,069	△205,800
流動資産合計	4,846,455	4,228,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,997,719	2,704,494
減価償却累計額	△699,396	△787,547
建物及び構築物 (純額)	1,298,322	1,916,947
機械装置及び運搬具	94,857	98,107
減価償却累計額	△86,948	△88,603
機械装置及び運搬具 (純額)	7,909	9,504
土地	3,448,150	5,305,629
リース資産	211,520	228,483
減価償却累計額	△191,615	△199,780
リース資産 (純額)	19,904	28,702
その他	249,065	271,103
減価償却累計額	△225,578	△236,978
その他 (純額)	23,487	34,125
有形固定資産合計	4,797,774	7,294,909
無形固定資産		
のれん	8,174	6,126
その他	18,596	22,303
無形固定資産合計	26,770	28,430
投資その他の資産		
投資有価証券	104,811	107,131
繰延税金資産	138,506	68,922
その他	81,805	92,399
貸倒引当金	△31,691	△30,935
投資その他の資産合計	293,431	237,518
固定資産合計	5,117,977	7,560,859
繰延資産		
社債発行費	8,002	6,923
繰延資産合計	8,002	6,923
資産合計	9,972,435	11,795,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,215,191	1,132,289
短期借入金	870,443	1,387,124
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	65,413	136,820
リース債務	5,744	8,337
賞与引当金	64,033	63,515
工事損失引当金	14,619	1,004
事業整理損失引当金	56,882	—
未払法人税等	106,592	98,811
未成工事受入金	852,023	690,431
その他	210,170	240,871
流動負債合計	3,511,114	3,809,203
固定負債		
社債	325,000	275,000
長期借入金	1,731,193	2,857,085
リース債務	18,127	24,547
繰延税金負債	121,855	119,202
退職給付に係る負債	202,559	213,658
長期末払金	329,491	331,687
資産除去債務	15,347	15,453
その他	116,051	156,024
固定負債合計	2,859,626	3,992,658
負債合計	6,370,741	7,801,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,631	988,237
資本剰余金	891,155	907,761
利益剰余金	1,578,237	1,942,834
自己株式	△25	△49
株主資本合計	3,440,998	3,838,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,692	△3,798
為替換算調整勘定	△63,489	△45,446
その他の包括利益累計額合計	△67,182	△49,245
非支配株主持分	227,877	204,470
純資産合計	3,601,693	3,994,009
負債純資産合計	9,972,435	11,795,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	8,993,284	9,268,700
売上原価	7,810,375	7,885,216
売上総利益	1,182,909	1,383,483
販売費及び一般管理費	842,078	823,087
営業利益	340,830	560,396
営業外収益		
受取利息	25,153	15,961
受取配当金	720	1,487
為替差益	18,221	6,577
作業屑売却益	4,196	10,380
違約金収入	22,083	51,928
その他	19,159	14,500
営業外収益合計	89,535	100,835
営業外費用		
支払利息	29,509	42,709
社債保証料	3,524	3,079
その他	6,607	14,276
営業外費用合計	39,641	60,065
経常利益	390,725	601,166
特別利益		
投資有価証券売却益	11,594	47,892
受取保険金	3,474	—
特別利益合計	15,069	47,892
特別損失		
固定資産除却損	9,116	20
たな卸資産処分損	17,100	—
事業整理損失引当金繰入額	56,882	—
投資有価証券評価損	54,773	—
投資有価証券売却損	—	218
特別損失合計	137,873	239
税金等調整前当期純利益	267,921	648,818
法人税、住民税及び事業税	116,177	141,918
法人税等調整額	△78,268	66,999
法人税等合計	37,909	208,917
当期純利益	230,011	439,901
非支配株主に帰属する当期純利益	△84,854	△23,317
親会社株主に帰属する当期純利益	314,866	463,218

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	230,011	439,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,427	△105
為替換算調整勘定	777	23,871
その他の包括利益合計	9,205	23,765
包括利益	239,217	463,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,760	481,155
非支配株主に係る包括利益	△84,543	△17,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,191	890,715	1,335,649	△25	3,197,530
当期変動額					
新株の発行	440	440	—	—	880
剰余金の配当	—	—	△72,278	—	△72,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	314,866	—	314,866
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	440	440	242,587	—	243,467
当期末残高	971,631	891,155	1,578,237	△25	3,440,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△12,120	△63,955	△76,076	—	312,421	3,433,875
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	880
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	314,866
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	8,427	466	8,894	—	△84,543	△75,649
当期変動額合計	8,427	466	8,894	—	△84,543	167,818
当期末残高	△3,692	△63,489	△67,182	—	227,877	3,601,693

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,631	891,155	1,578,237	△25	3,440,998
当期変動額					
新株の発行	16,606	16,606	—	—	33,212
剰余金の配当	—	—	△98,621	—	△98,621
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	463,218	—	463,218
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16,606	16,606	364,597	△23	397,785
当期末残高	988,237	907,761	1,942,834	△49	3,838,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△3,692	△63,489	△67,182	—	227,877	3,601,693
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	33,212
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△98,621
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	463,218
自己株式の取得						△23
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△105	18,042	17,936	—	△23,407	△5,470
当期変動額合計	△105	18,042	17,936	—	△23,407	392,315
当期末残高	△3,798	△45,446	△49,245	—	204,470	3,994,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,921	648,818
減価償却費	87,597	114,525
のれん償却額	2,212	2,186
固定資産除却損	9,116	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,773	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,594	△47,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,908	10,924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,451	△644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,344	△7,766
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,205	△11,446
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	56,882	△56,882
受取利息及び受取配当金	△25,874	△17,449
支払利息及び割引料	30,535	43,565
売上債権の増減額 (△は増加)	405,661	713,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,728	146,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△810,978	△104,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,110	41,184
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△139,646	△165,934
その他の資産の増減額 (△は増加)	79,450	565
その他の負債の増減額 (△は減少)	△143,522	27,848
小計	△111,585	1,337,609
利息及び配当金の受取額	25,834	17,335
利息の支払額	△31,279	△47,307
法人税等の支払額	△30,235	△149,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,265	1,158,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△808,736	△219,939
定期預金の払戻による収入	677,324	386,019
固定資産の取得による支出	△1,576,100	△2,599,620
資産除去債務の履行による支出	△1,140	—
投資有価証券の取得による支出	△132,193	△372,324
投資有価証券の売却による収入	125,131	417,617
その他投資等の増減額 (△は増加)	22,693	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,021	△2,385,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,417,443	2,559,197
短期借入金の返済による支出	△628,463	△2,042,516
長期借入れによる収入	1,000,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	△47,360	△112,701
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	880	1,562
リース債務の返済による支出	△10,093	△8,036
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,918
配当金の支払額	△72,278	△98,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610,127	1,552,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	15,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,917	340,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,486	1,015,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,569	1,355,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
<p>新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は軽微であります。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、事態が深刻化し当社グループの事業活動に支障が生じる場合は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産管理事業

不動産の賃貸・運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	不動産管理事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,023,377	1,826,644	143,263	8,993,284	—	—	8,993,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,411	106,686	36,360	182,458	436,000	△618,458	—
計	7,062,789	1,933,330	179,623	9,175,743	436,000	△618,458	8,993,284
セグメント利益又は損失(△)	344,464	△85,856	79,197	337,806	1,701	1,323	340,830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去618,458千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,323千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	国内EPC事業	アセアンEPC事業	不動産管理事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,454,503	1,612,622	201,573	9,268,700	—	—	9,268,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,502	184,335	36,360	269,197	433,000	△702,197	—
計	7,503,005	1,796,958	237,933	9,537,897	433,000	△702,197	9,268,700
セグメント利益又は損失(△)	573,704	28,922	△14,300	588,325	△28,349	419	560,396

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去702,197千円及び営業損益と営業外損益間の消去419千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	513.15円	570.33円
1株当たり当期純利益	47.90円	70.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.52円	69.26円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり当期純利益 (円)	47.90	70.04
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	314,866	463,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	314,866	463,218
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,981	6,613,434
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.52	69.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	52,471	75,086
(うち新株予約権 (株))	52,471	75,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。